

2016
3
NO.376

調査ニュース

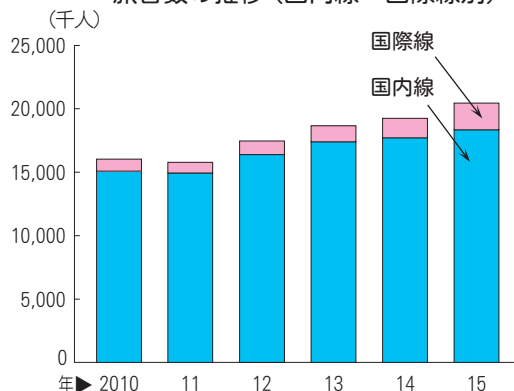
今月の注目点

新千歳空港旅客数が初めて2,000万人を突破 ～ 国際線は210万人と4年連続で過去最高を更新 ～

国土交通省の発表によると、2015年の新千歳空港旅客数(※)は2,045万人(前年比6.2%増)と、1988年の開港以来、初めて2,000万人を突破しました。このうち、国内線は1,835万人(同3.6%増、構成比89.7%)。LCC(格安航空会社)の乗り入れ増加や、来日後に道外空港経由で来道する海外客の増加などが押し上げに寄与しました。一方、国際線は210万人(同36.3%増、構成比10.3%)と、4年連続で過去最高を更新。根強い北海道人気、円安、ビザ取得要件の緩和等を背景に、アジア地域を結ぶ路線での就航・増便が相次ぎ、大幅な増加となりました。受け入れ態勢の強化に向け、国内線旅客ターミナルの施設拡張工事が昨年3月から着手されており(2017年度末完成予定)、道内最大の拠点空港として、さらなる利便性の向上が期待されます。

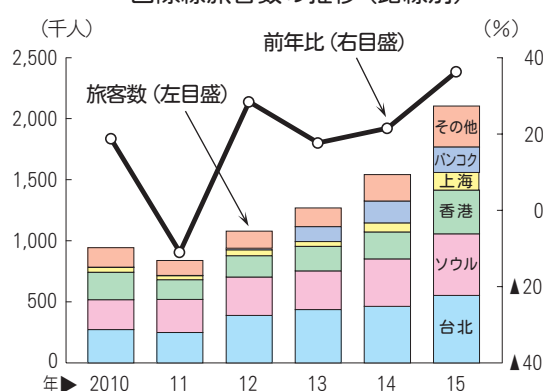
(※) 旅客数は、同空港発着便の合計利用者数。

旅客数の推移(国内線・国際線別)



(出所) 国土交通省新千歳空港事務所「新千歳空港の航空概況速報」

国際線旅客数の推移(路線別)



- | | |
|--|---|
| 最近の道内経済動向 | 2 |
| 北海道の未来 シリーズ⑧ | 3 |
| ●新たな需要創出などで成長産業化が図られる道内林業・木材産業 | |
| 道内ユニーク企業紹介 シリーズ⑩ | 6 |
| ●飲み込みやすく美味しいお茶で高齢化社会に貢献する
～ 株式会社宇治園(札幌市)～ | |
| 海外の窓 ～北陸銀行 シンガポール駐在員事務所だより～ | 8 |
| ●東南アジアの大国インドネシアの今 | |



最近の道内経済動向

○道内景気は、公共工事が減少しているものの、個人消費・民間投資の持ち直し、観光入込客の増勢持続などから、緩やかながらも持ち直し基調を維持している。

○先行きは、引き続き民需主導により、緩やかな持ち直し基調が続くと予想される。

※基調判断は、2016.2.4時点で入手可能な主要経済指標を参考とした（12月実績が中心）。

●個人消費は緩やかに持ち直している

12月の主要6業態別小売店の合計販売額（全店、1,992億円）は、前年比3.3%増と9カ月連続で前年実績を上回った。一部業態ではインバウンド需要が販売押し上げに寄与。ホームセンター（前年比▲1.3%）は前年割れとなったものの、スーパー（同3.8%増）、ドラッグストア（同9.3%増）など5業態が全体を押し上げた。12月の乗用車新車販売台数（軽含む）は、同▲12.4%と21カ月連続で前年を下回った。

（注）主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●住宅建築は持ち直し基調にある、公共工事は減少している、設備投資は持ち直し基調にある

新設住宅着工戸数（12月）は、前年比0.9%増と3カ月ぶりに前年実績を上回った（4-12月累計：前年同期比5.7%増）。持家（前年比▲4.5%）、貸家（同▲1.6%）が減少したものの、マンションの増加（前年落ち込んだ反動）などから分譲住宅（同27.0%増）が全体を押し上げた。公共工事請負金額（12月）は、前年比▲31.7%（159.3億円）と2カ月ぶりに減少し、4月以降で最低水準となった（4-12月累計：前年同期比▲14.5%）。発注機関別でみると、高速道路工事の発注増などで独立行政法人等が前年を上回ったものの、国・道などが前年を大きく下回った。設備投資は、15年度下期において前年同期比7.2%増の計画（北海道財務局法人企業景気予測調査・10-12月期）となっており、持ち直し基調を維持している。

●生産は横ばい圏内で推移している

鉱工業生産（11月）は、前月比0.3%上昇と3カ月ぶりに上昇した（水準はほぼ横ばい）。大型受注に伴う海外向け生産の終了により「クラッド鋼板」が減産となった鉄鋼業（同▲3.7%）など7業種が低下した。一方、北米向け「自動車駆動伝導装置」及びタイ向け「エンジン」が増産となった輸送機械工業（同12.4%上昇）など8業種が上昇した。

●輸出は弱含んでいる

12月の通関輸出額（速報値）は引き続き高い水準にある中、前年比▲4.1%（428.5億円）と2カ月連続で前年実績を下回った。イタリアなど向け「管・管用継手」が全増した鉄鋼（同38.7%増）、中国など向け「甲殻類・軟体動物」が増加した魚介類・同調製品（同13.1%増）などが前年を上回ったものの、米国など向け「自動車の部分品」が減少した輸送用機器（同▲30.7%）、中国など向けが減少した有機化合物（同▲40.2%）などが前年を下回った。

●観光は拡大基調にある

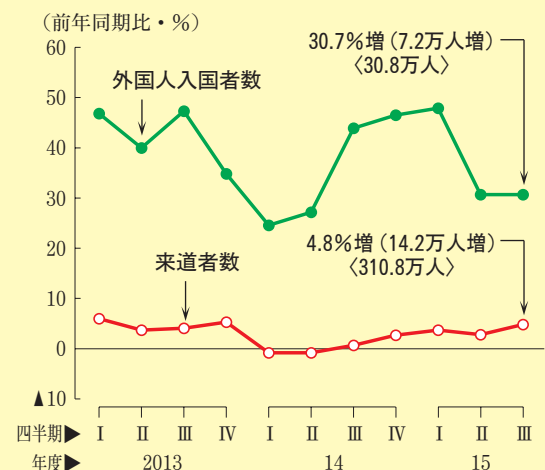
国内客が中心となる来道者数（12月、国内他空港を経由して来道する海外客を含む）は、前年比7.2%増と14カ月連続で前年実績を上回った。一方、12月の外国人入国者数は、同36.4%増と34カ月連続で増加。北海道人気や円安等を背景に、アジア客を中心として入込客は拡大基調にある。

●雇用情勢は回復基調にある

12月の有効求人倍率（パート含む常用）は前年比0.09ポイント上昇の1.01倍と、4カ月連続で労働需給の均衡点となる1倍を上回った。

外国人入国者数・来道者数の推移

15年度第Ⅲ四半期（10-12月期）の来道者数は前年同期比4.8%増（310.8万人）、一方、外国人入国者数は同30.7%増（30.8万人）。なお、道外での入国を経て来道する海外客も増加傾向にあるとみられ、来道者数の押し上げ要因になっていると思われる。



新たな需要創出などで成長産業化が図られる道内林業・木材産業

地方創生に向けた国の総合戦略の一つとして「農林水産業の成長産業化」が掲げられています。豊富な資源を背景に本道の基幹産業と位置付けられる農・水産業と同様に、林業も全国に占める生産割合が高い産業です。また、林業で生産した木材を製材、合板、木材チップなど他産業の原材料に加工する木材・木製品製造業（以下、木材産業）も道内に数多く立地しています。本稿では、産業規模は比較的小さいとはいえ、雇用など様々な点で地域経済を支えている林業・木材産業（以下、同産業）の成長産業化^(注1)について、まとめました。

(注1) 成長産業化の対象業種を「林業」または「林業・木材産業」とする場合もある。本稿では「林業・木材産業（同産業）」に統一。

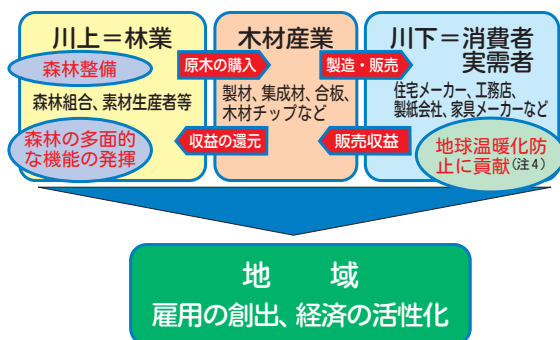
必要な森林資源循環利用の推進

日本は先進国の中でも有数の森林国です^(注2)。同産業は、国内の豊富な森林資源を背景に、建設、住宅、家具、製紙など多様な産業へ原材料を供給し、経済活動を支えています。また、地域の雇用創出、環境保持（温暖化防止）などにも多くの貢献をしており、産業規模は小さいながら^(注3)、地域の重要な産業と位置付けられています。同産業の存続・成長に欠かせないのは「森林資源の循環利用」です。これは、木を「植えて育て、伐って使って、また植える」こと。「また植える」ためには、木材産業が得た販売収益を林業に還元し、間伐の手入れなどの森林整備を継続的に行っていくことが必要とされます（図表1）。しかし、木材の需給をみると、輸入材（建築材などの製品を含む）への依存度が依然高い（＝木材自給率が低い）ほか、国内木材需要自体が頭打ちとなっているため、国産材を「伐って使う」量が長期的に減少傾向で推移しています。このため、森林整備や新たな需要創出などを通じ森林資源の循環利用を推進し、「同産業を成長産業へ」という機運が高まってきたわけです。

(注2) 国土に占める森林面積の割合で比較すると、日本は先進國中、フィンランド、スウェーデンに次ぐ3位。

(注3) 道内林業・木材産業の総生産額は道内総生産額の0.4％程度（2013年度、道銀地域総合研究所推計）。

図表1 森林資源の循環利用を担う林業・木材産業



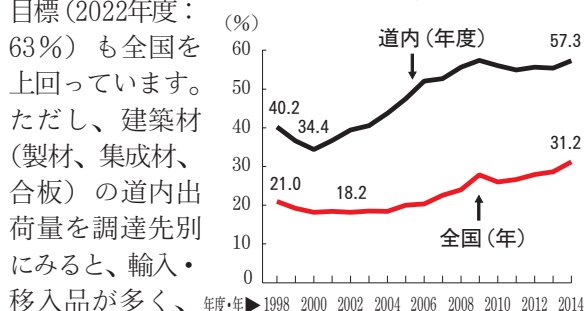
(出所) 林野庁「平成26年度森林及び林業の動向」を基に道銀地域総合研究所作成

全国、道内とも木材自給率向上が課題

日本の木材自給率（丸太換算による「国産材供給量/需要量（国産材＋輸入材）」）は、2002年（18.2％）を底として上昇傾向となり、2014年には27年ぶりに30％を超えました^(注5)。ただし、これは、新興国での木材需要の急増、生産国での伐採規制、円安（輸入価格上昇）等を背景とした輸入材の供給減などが主因であり、国産材の需要が本格的に持ち直してきたわけではありません。「2020年までに50％」が目標とされる木材自給率を引き上げていくためには、様々な面から「森林資源の循環利用」を推進し、国産材需要を拡大していくことがより一層必要になります。

一方、北海道は森林面積で全国の約22％を占める日本の木材供給基地です。木材自給率にあたる道産材供給率は、全国よりも高い水準で推移（図表2）しており、

図表2 木材自給率の推移



(注) 道内の2014年度は実績見込み（出所）林野庁、北海道水産林務部

目標（2022年度：63％）も全国を上回っています。ただし、建築材（製材、集成材、合板）の道内出荷量を調達先別にみると、輸入・移入品が多く、「道産材を原料とする建築材」の割合は21.7％にとどまっています（2012年、北海道立総合研究機構林産試験場の推計）。道内木材製品には、材質や技術面での制約などから、梱包材など比較的低付加価値な製品が多く、建築材など高付加価値分野を中心に木材自給率をさらに高めていくことが、道内同産業の課題といえます。

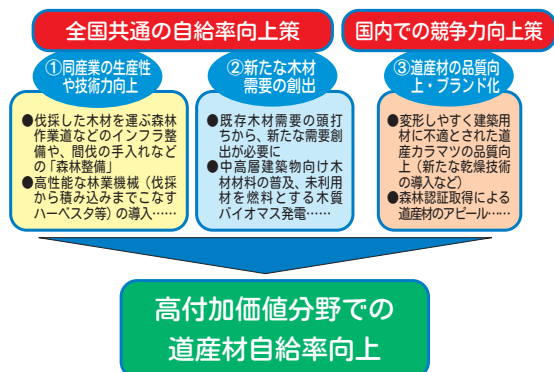
(注4) 木材利用が地球温暖化防止につながるのは、①住宅等に利用されることで炭素を貯蔵する、②エネルギーを多く消費して製造された資材などの代わりに利用されることでCO₂の排出を抑制、等の理由から。

(注5) 全国の木材自給率は1965年まで70％超。1969年に50％を下回り、1988年には30％を下回った。

木材自給率を高めていくために必要な対策

道産材の自給率を高めていくために必要な対策には、国産材全体に共通するものと道産材独自のものがあると思われます。共通する対策は、①「輸入材（製品）との競争力を高めるために同産業の生産性や技術力を向上」、②「需要頭打ちを打開するために新たな木材需要を創出」の二つ。また、道産材独自の対策として挙げられるのは、③「他の国産材との差別化を図るための品質向上やブランド化」です（図表3）。

図表3 道産材自給率向上のための主な対策



（出所）各種資料を基に道銀地域総合研究所作成

「同産業の生産性や技術力」は、欧米の木材供給国と比べ、平均的にはまだ低い水準にあるといわれます。これは、①林道などのインフラ整備や、間伐などの森林整備（手入れ）が不十分、②高性能な林業機械、加工設備等の導入が進んでいない、などの事情があるためです。このため、国産材を輸入材と比べると、①品質が同一の製材品を大量かつ安定的に供給しにくい、②生産コストが高く価格競争力に劣る、などと指摘されてきました。こうした問題点の解消については、今後、インフラ整備や高性能機械導入への助成など、成長産業化に向けた国や道の施策による成果が期待されるところです。

「新たな木材需要創出」に関しては、①中高層建築物の木造化（CLT利用）、②未利用材の利用拡大（発電用燃料としての利用）などに向けた動きが道内でもみられるようになりました。一方、「他の国産材との差別化」に関しては、道産材の品質向上、森林認証取得による環境保全全面でのアピールなどが挙げられます。

以下では、新たな需要創出、差別化について最近の動向を紹介します。

普及本格化に向けて動き出したCLTの導入

「中高層建築物の木造化」は、新たな木質材料「CLT」（1990年代に欧州で開発されたクロス・ラミネイテッド・ティンバー＝直交集成材）を利用する木造建築のこと。

CLTは、木材（ひき板）を木目が直交するように互い違いに何層も重ねて、強度が高い木材パネルとしたもので、①RC（鉄筋コンクリート）造と比べ軽い、②パネル状なので工事が簡単で工期が短い、③断熱性や耐火性などが高い、などの特徴があります。欧米では中高層建築物の構造部分（壁、床、天井など）にCLTが使用される事例が増えており、10階建を超える高層建築物での利用もみられます。日本では、法整備が進められなかったことなどから、導入は遅れていましたが、「新たな需要創出」につながるとみた国が「普及に向けたロードマップ」を作成（2014年、図表4）したことで、普及に向けた機運が高まりました。CLT使用に関する建築基準が整備される2016年度以降は、一般的な建材として使用できるようになるため、中高層建築物での利用が徐々に進んでいくものと予想されます（注6）。

図表4 CLTの普及に向けたロードマップ

2014～2016年度	●強度データ収集による基準強度の告示や、CLT工法を一般的な設計法とする告示などにより、国土交通大臣認定を受けず、比較的容易な計算により建設を可能にするための環境整備を行う。 ●住宅メーカー等がCLTに取り組みやすい環境を整えるために、実証建築の積み重ねにより施工ノウハウを蓄積していく。
2016年度	●2015年12月で年間1万㎡の生産体制を5万㎡程度に整備。CLTの生産能力向上と低価格化を実現。
2024年度	●年間50万㎡程度の生産体制を構築。 ※50万㎡は、中層建築物（3～4階建て）の約6%がCLT工法に置き換わった場合の量に相当。

（出所）林野庁・国土交通省の資料を基に道銀地域総合研究所作成

道内では、北見市内に全国で初めて道産カラマツを材料とするCLT使用のモデル建築物が建設（2015年3月完成、写真）され、幅広い関心と呼んでいます。道産材供給量の半分弱を占めるカラマツは、製材に加工後、ねじれや割れが発生しやすい材質であったことなどから、これまでは主に梱包材や木材チップなど低付加価値分野で利用されてきました。しかし、今後は、付加価値の高い建築材・CLTの材料として大量に利用される可能性も出てきました。

（注6）これまでは、個別の建物案件ごとに国土交通大臣の認定を受けることが必要で、認定取得までに1年前後かかるケースもあった。需要拡大などにより、価格を現状の半分程度（鉄筋コンクリート並み）とすることで、本格的な普及が期待される。



モデル建築物の内部とCLTの構造
（北海道水産林務部提供）

未利用材を燃料とする木質バイオマス発電

木質バイオマス発電施設の稼働が相次いでいることも木材の新たな需要創出につながっています。林地未利用材^(注7)などを燃料とする木質バイオマス発電は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)で、間伐材等由来のエネルギー買取価格が政策的に高く設定された(図表5)ことなどを背景に全国的に施設が増加。道内では既に稼働した施設を含め、FITの設備認定^(注8)を受けた4施設が2016年以降に稼働を開始する見込みです(図表6)。

図表5 FITの買取価格(2015年度・7月以降)

エネルギー	種 類	価 格 (円/1kw時)
バイオマス	メタン発酵ガス(バイオマス由来)	39円+消費税
	間伐材等由来の 木質バイオマス	発電能力2000kW未満 40円+消費税 発電能力2000kW以上 32円+消費税
	一般木質バイオマス・農作物残さ	24円+消費税
	建設資材廃棄物	13円+消費税
	一般廃棄物・その他のバイオマス	17円+消費税
太陽光	発電能力10kW以上	27円+消費税
風力	発電能力20kW以上	22円+消費税

(出所) 資源エネルギー庁

4施設合計の年間木質バイオマス需要量は約70万 m^3 。これは、道内林地未利用材発生量(年間約120万 m^3 、道推計)の約6割にあたります。ただし、大量の未利用材を発電用燃料として「長期間・安定的に供給」する体制を構築していくことは、森林資源が豊富な道内でも今後の課題。ともあれ、これまで森林内に放置されていた未利用材を発電施設が燃料として購入することは、「林業への収益還元⇒森林整備」につながるため、「森林資源の循環利用」を促す動きとして期待されます。

(注7) 林業では林木育成のため間伐が行われるが、搬出コストが大きいことなどにより、伐採後、林地に放置されたままの木材。

(注8) FIT(固定価格買取制度)で売電するためには、事前に国から設備の認定を受けなければならない。

図表6 2016年以降稼働の道内木質バイオマス発電所

事業者名	建設地	発電規模 (万kw)	木質バイオマス需要 (万 m^3 /年)	稼働予定	備 考
王子グリーンエナジー江別㈱	江別市	2.5	約26	2016年1月 (稼働済)	木質・石炭 混焼
紋別バイオマス発電㈱	紋別市	5.0	約26	2016年12月	木質・石炭・ 椰子殻混焼
苫小牧バイオマス発電㈱	苫小牧市	0.59	約9	2016年12月	木質専焼
(建設計画) ㈱エコグリーン白糠	白糠町	0.63	約10	2017年12月	木質専焼

(注) FITの設備認定を受けた施設のみ

(出所) 北海道水産林務部

品質向上、ブランド化等による道産材アピール

道内外で道産材需要をより拡大していくためには、新たな需要創出と同時に、道産材の品質などをより向上させ、他の国産材との差別化をアピールしていくことが必要です。こうした動

きの一つとして挙げられるのは、技術開発による品質向上です。例えば、CLTの材料として前述したカラマツでは、加工後の変形を抑制する新たな乾燥技術が道内で開発^(注9)されたことにより、建築材としての利用拡大が見込まれています。

また、道産材の強みの一つは、厳しい管理が求められる森林認証^(注10)を取得した森林面積が全国に比べ広く、さらに拡大していることです。この制度は、「森林管理認証」を取得した森林(認証林)から産出される木材(認証材)を原材料として、「加工・流通認証」の取得者が加工した製品(製材を始めとした木製品、紙など)に「認証マーク」をつけ、一般製品と差別化するもの(図表7)。消費者(企業、個人)にとっては、製品が原材料の段階から適正に管理・生産されたものであり、購入することで環境保全にもつながることをマークで識別できるため、「ブランド品購入」と同様の安心感を得ることができます。ちなみに、認証材(国際的な制度による)の使用が五輪施設で推奨されている(ロンドン大会で使用された木材は殆どが認証材)ことも、東京五輪を控える国内で認証材への関心が高まってきた一因。全国の認証林面積に占める道内の割合(2015年末)は56%(道内森林面積全体に占める認証林の割合は17%)と高水準。道産の認証材を道内で加工し、高付加価値なブランド木材製品としてアピール、差別化していくことも道産材自給率の向上につながります。

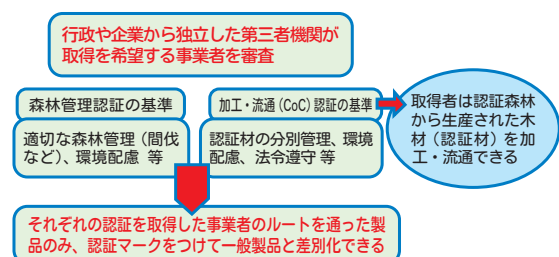
森林資源が豊富な日本の中でも、木材供給基地の役割を担う北海道。森林資源の循環利用を様々な面からより推進していくことで、同産業の成長産業化が実現するものと期待されます。

(松本 則栄)

(注9) 北海道立総合研究機構林産試験場が、木材を内部まで適切に乾燥させることでねじれや割れの発生を抑えた建築材「コアドライ」を開発。

(注10) 森林認証には国際的な制度(世界共通の制度、FSC、PEFCの二つ)、各国独自の制度(日本:SGEC)の2種類がある(SGECは2016年度中に、PEFCと相互承認することにより、国際的な制度となるよう取り組んでいる)。道内で初めて森林認証(FSC)を取得したのは下川町森林組合。同町は、「木質バイオマス利用」でも全国的に注目されている。

図表7 森林認証の仕組み



(注) 認証の仕組みは各制度ともほぼ同様。「CoC」とはChain-of-Custodyの略。

(出所) 北海道水産林務部資料などを基に道銀地域総合研究所作成

飲み込みやすく美味しいお茶で高齢化社会に貢献する ～ 株式会社宇治園（札幌市）～

飲料の多様化や核家族化などを背景に、家庭の茶葉消費量は減少傾向にあります。こうした中、医療・介護現場のニーズに対応した新製品の開発や、企画・提案型の営業などを通して販路拡大を図っているのが、緑茶等を製造・販売する(株)宇治園です。今回は、経営環境が変化する中において、自社ブランドのクオリティを守りつつ、積極的に新たな顧客層の開拓に取り組む同社を紹介します。

【キーワード】

■ 高齢化市場にビジネスチャンスを見出す

■ 製茶業界で初めてとろみ付き茶を製品化

■ 企画提案型営業で販路開拓

■ 自社ブランドへの信頼維持と変化への柔軟な対応

「とろみ」をつけて肺炎を防ぐ

日本人の死亡原因といえば、がん・心筋梗塞・脳卒中をイメージする方も多いと思いますが、実は2011年から肺炎が、脳卒中を抜いて死因の第3位となっています。肺炎で死亡する人のほとんどは高齢者であり、その7割が誤嚥^{ごえん}（注1）によるものです。このため誤嚥防止対策として、水やお茶などには「とろみ剤（注2）」が使用されています。しかし、飲み物を用意する都度、とろみ剤を加えて混ぜ合わせ、かつ、最適な粘度（とろみ加減）に調整しなければならず、多忙な医療・介護の現場では、手間と費やす時間が、業務上の大きな負担となっています。

（注1）食物などが誤って喉頭や気管に入ってしまうこと。

（注2）デンプンや増粘多糖類などをパウダー状にしたもので、飲み物等に溶かしてとろみをつける。

「とろみ茶」を製茶業界で初めて製品化

「美味しいお茶を楽に飲みたい」。「作業負担を軽くしたい」。こうした現場のニーズに応えるために開発されたのが「とろみパウダー入り粉末茶」（以下、とろみ茶、写真1）シリーズ。スプーン一杯の粉を、一定量のお湯か水に加えてかき混ぜるだけ。とろみ加減の調整が不要^{（注3）}で、手間がかかりません。同タイプのお茶としては、製茶業界で初めて製品化（2015年1月発売）。また、3種（緑茶・ほうじ茶・玄米茶）のラインナップは業界唯一となっています。医療・介護の現場ユーザーに対して実施したアンケートでは、「作業負担が軽くなった」など、反応も上々。同社の通

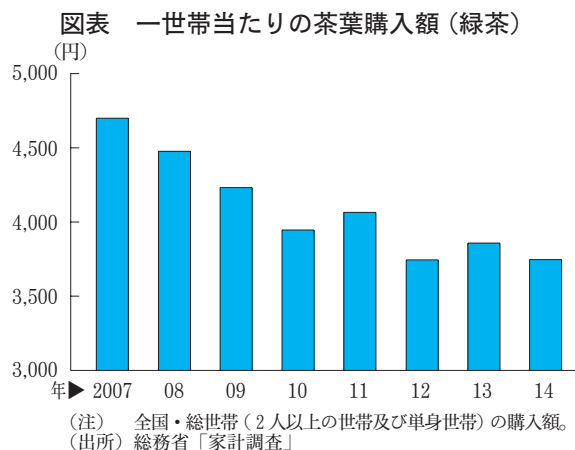
販サイトでは、定期的に購入する道外のリピーターもいます。ユーザーの声をもとに2016年1月には、より使いやすい分包タイプ（1回1袋）も市場に投入しました（写真1・下）。

（注3）水100mlに溶かすと、「日本摂食・嚥下リハビリテーション学会」の「学会分類2013（とろみ）早見表」における「中間のとろみ」となるよう調整されている。

発売当初はあまり知られていなかったとろみ茶ですが、東京で開催される大規模な食品展示会に出展するなど販路開拓を図り、大手食材卸企業の病院向けカタログにも掲載されるようになりました。他方、介護ヘルパーや言語聴覚士の会合などに直接出向いて製品の利点をPRする、といった地道な営業活動により、口コミを通じた認知度の向上につながっています。



（写真1）とろみ茶シリーズ



企画・提案型営業で販路拡大を図る

飲料の多様化や核家族化により、急須でお茶を淹れて飲むというスタイルは減ってきています。一世帯当たりの茶葉購入額は2007年の4,697円から、14年には3,747円まで減少しました（図表）。こうしたマーケット環境の変化に対応し、同社はとろみ茶の開発を始めとして、様々な営業展開を図っています。

①現場のニーズをとらえ新製品を企画・提案

同社ではとろみ茶のほかにも、現場のニーズをとらえた多くの製品を開発しています。例えば回転寿司店向け。「茶碗に入れる粉末茶の分量がわかりにくい」「さじでお茶をかき混ぜるお客さんがいる」といった声を聞き、さじを使わずに適量を直接振り出せる容器入り粉末茶を製品化しました（写真2）。多くの店舗で採用されているほか、小売店向けの商品（写真3）も人気商品となっています。

②デザインへのこだわり

企画・提案する製品のデザイン面でも戦略的に取り組んでいます。例えば、飲食店や土産物店向けの粉末茶製品。インパクトのあるパッケージ（写真4）は、中国人観光客がターゲット。あえてお茶のイメージである緑色を基調とせず、中国人受けが良い赤色のデザインとしました。対照的に、落ち着いた上品なパッケージ（写真5）は、女性客を意識したもの。社内の若手社員によるこのデザインは、贈り物にもぴったりの洗練されたものとなっています。

同じ種類の製品でも、ターゲットに応じた異なるアプローチにより、多様化する価値観やニーズへの対応を図っています。



（写真2）店舗用粉末茶



（写真3）小売用粉末茶



（写真4）インパクトのあるパッケージ



（写真5）落ち着いたパッケージ

変化する時代の中でも変わらないもの

アイデアを次々に形にしていく、同社の多彩な取り組み。しかし、その根本にあるのは“宇治園ブランド”のクオリティをいつまでも提供し続けたいという強い思いです。摘み取る生葉を一次加工した荒茶は、生産地や生育時の天候、収穫時期などによって風味が違います。全国各地に直接出向いて仕入れる荒茶を、いつでも変わらぬ“宇治園の味”となるよう、蓄積されたノウハウにより自社工場でブレンドしています。

大村社長は「とろみ茶の開発は、現在介護を受けている、戦中・戦後にわたって日本の発展を支えてくれた世代への恩返し」と語ります。変わらない味を守り続ける一方、新たなアイデアを次々に打ち出してビジネス展開を図る同社のさらなる発展が期待されます。

（渡辺 拓）

【会社概要】

本 社 札幌市中央区北2条東10丁目93-12
 ☎：011-241-5200 FAX：011-241-2330
 （支店：函館・旭川・青森・静岡・帯広
 営業所：北見・盛岡 工場：函館）
 設 立 1951年2月22日（1947年創業）
 資本金 1億円
 代表者 大村 宝治
 従業員 83名
 事業内容 緑茶・海苔の製造ならびに販売
 URL <http://www.ujien.co.jp/>

東南アジアの大国インドネシアの今

北陸銀行シンガポール駐在員事務所
所長 上原 清志

私は、インドネシアの首都ジャカルタにある国営銀行“バンクネガラインドネシア”に、2014年5月～2015年12月まで駐在していました。わずか1年7ヵ月間の滞在でしたが、インドネシアの経済情勢や、ジャカルタの生活事情について少し述べたいと思います。

意外と知らないインドネシアのあれこれ

インドネシアは世界最大の島嶼国^{とうしやく}であり、13,000を超える大小の島々で構成されています。人口は約2億5千万人（世界第4位）、領土の東西は5,100キロに亘っており、北米大陸を超える距離となっています。インドネシアと言えば世界最大のイスラム教国ですが、実は国教ではありません。人口の約90%（約2億人強）がムスリム（イスラム教徒）ながら、キリスト教やヒンドゥー教、仏教に関しても寛容な姿勢です。更に約1,100の民族集団、750近い言語があり、多様性という点でも特徴的です。国語であるインドネシア語は、最大民族集団の言語を使用せず、いわゆるマレー語を採用・発展させたものであり、国としての苦勞が窺われます。

ビジネスパートナーとしての親日国インドネシア

昨今、日系企業の海外進出有望先として、インドネシアは常に上位に挙げられています。国内の製造シェアで見ると、自動車は90%、オートバイでは100%を日本のメーカーが占めています。そのため4～5年前から、部品等を供給するサプライヤーを中心に日系企業の進出が急増しました。インドネシア投資調整庁（BKPM）の調査では、インドネシアへの直接投資額でも日本は常に上位にランクしており、インドネシアにとって日本が重要なビジネスパートナーであることを示しています（高速鉄道受注に関しては中国に完敗しましたが…）。ただ、1年前からインドネシア経済にやや陰りが見えており、現在は

やや調整局面です。内需落込みによる受注減、インドネシアルピア安、人件費などのコストアップによる影響が日系企業にも出ています。それでも実質GDP成長率は5%前後であり、引き続き高い経済成長が期待されています。最近では、イスラム独特のハラール関連や日本へのインバウンド観光が次のビジネスチャンスとして日系企業の関心を集めており、依然としてインドネシアは魅力的なマーケットと言えるでしょう。

何かと話題のジャカルタ事情

ジャカルタでまず驚くのが、世界で最悪とも言われる自動車とオートバイの激しい渋滞です。現在、地下鉄等の新たな交通システムが建設されており、多少なりとも解消が期待されています。また、目覚ましい経済発展を背景にした高層ビルや高級マンションの建設ラッシュにより、東南アジアでも屈指の街並みとなり、想像以上の大都会です。非常に気になるとは思いますが、今年1月14日に発生した爆弾テロ事件については、国を挙げての警戒強化もあり、市民生活や経済活動は既に平穏を取り戻しています。色々と課題はありますが、私にとっては面白いカオスの街、それがジャカルタです。常に新たな発見がある場所として、引き続き注目したいと思います。



激しく渋滞する道路（ジャカルタ市内）

調査ニュース（2016・3）NO.376

発行 株式会社 北海道銀行（ホームページ<http://www.hokkaidobank.co.jp>）
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部（照会先：黒龍）
〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル
TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220
〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉